

2020. 7

(議案第11号～議案第12号)

令和2年度

予 算 説 明 書 (7月補正)  
(企業会計)

い わ き 市

# 目 次

○水道事業会計.....	1 頁
○病院事業会計.....	17 頁



(議案第11号)

# 水道事業会計

令和2年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			8,231,178	25,065	8,256,243	
	4 予 備 費		50,000	25,065	75,065	
		1 予 備 費	50,000	25,065	75,065	
収 益 的 支 出 合 計			8,553,196	25,065	8,578,261	

資本的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業 資本的支出			8,820,006	26,884	8,846,890	
	3 予 備 費		70,000	26,884	96,884	
		1 予 備 費	70,000	26,884	96,884	
資 本 的 支 出 合 計			9,227,247	26,884	9,254,131	

# 令和2年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,090,777
減価償却費	3,662,915
固定資産除却費	137,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	967
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	188
長期前受金戻入額	△649,949
受取利息及び受取配当金	△710
支払利息	474,997
未収金の増減額 (△は増加)	211,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,400
前払金の増減額 (△は増加)	3,489
未払金の増減額 (△は減少)	△1,651,046
預り金の増減額 (△は減少)	△179,482
<b>小計</b>	<b>3,155,280</b>
利息及び配当金の受取額	710
利息の支払額	△474,997
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,680,993</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△10,624,757
無形固定資産の取得による支出	△2,352
国庫補助金等による収入	821,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,805,944</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,712,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,233,298
他会計からの出資による収入	2,157,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,636,246</b>
資金増加額 (又は減少額)	△4,488,705
資金期首残高	11,772,019
資金期末残高	7,283,314

# 令和2年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,980,183		
ロ 建物	4,058,021			
減価償却累計額	<u>△2,197,799</u>	1,860,222		
ハ 構築物	145,233,210			
減価償却累計額	<u>△62,888,663</u>	82,344,547		
ニ 機械及び装置	17,783,145			
減価償却累計額	<u>△11,566,854</u>	6,216,291		
ホ 車両運搬具	110,497			
減価償却累計額	<u>△92,468</u>	18,029		
ヘ 工具器具及び備品	513,590			
減価償却累計額	<u>△401,560</u>	112,030		
ト 建設仮勘定		<u>986,060</u>		
有形固定資産合計			93,517,362	
(2) 無形固定資産				
イ 橋りょう利用権		32,675		
ロ 電話加入権		4,329		
ハ 電気施設利用権		31		
ニ ダム使用権		1,009,529		
ホ 電話施設利用権		<u>450</u>		
無形固定資産合計			<u>1,047,014</u>	
固定資産合計				<u>94,564,376</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			7,283,314	
(2) 未収金		179,961		
貸倒引当金		<u>△14,812</u>	165,149	
(3) 貯蔵品			<u>47,154</u>	
流動資産合計				<u>7,495,617</u>
資産合計				<u><u>102,059,993</u></u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>23,985,669</u>		
	企 業 債 合 計			23,985,669	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		<u>1,313,491</u>		
	引 当 金 合 計			<u>1,313,491</u>	
	固 定 負 債 合 計				25,299,160
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,321,675</u>		
	企 業 債 合 計			2,321,675	
(2)	未 払 金			695,424	
(3)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		78,512		
	ロ 法定福利費引当金		<u>15,063</u>		
	引 当 金 合 計			93,575	
(4)	その他流動負債			<u>232,000</u>	
	流 動 負 債 合 計				3,342,674
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金			29,284,929	
	収 益 化 累 計 額			<u>△16,133,966</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>13,150,963</u>
	負 債 合 計				<u><u>41,792,797</u></u>

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				58,062,088
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		297,529		
	ロ 国 県 補 助 金		339,487		
	ハ 寄附金及び負担金		<u>234</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			637,250	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,567,858</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,567,858</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>2,205,108</u>
	資 本 合 計				<u>60,267,196</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>102,059,993</u></u>



## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
  - 建物 7～50年
  - 構築物 5～80年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ダム使用权 55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は161,547千円である。

## Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## Ⅳ. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金27,097千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金77,241千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金14,816千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、平成30年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金8,309千円を取り崩す。

# 令和元年度いわき市水道事業損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	8,028,091,502		
(2) 給水加入金	191,754,000		
(3) その他の営業収益	<u>176,309,658</u>	8,396,155,160	
2 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,295,106,697		
(2) 配水及び給水費	1,348,520,026		
(3) 受託工事費	7,614,692		
(4) 業務費	385,996,860		
(5) 総係費	540,578,657		
(6) 減価償却費	3,398,971,511		
(7) 資産減耗費	<u>77,038,230</u>	<u>7,053,826,673</u>	
営業利益			1,342,328,487
3 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,482,296		
(2) 国庫補助金	18,478,684		
(3) 他会計補助金	6,987,225		
(4) 長期前受金戻入	615,665,338		
(5) 雑収益	<u>16,317,204</u>	658,930,747	
4 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	470,262,313		
(2) その他の営業外費用	<u>30,955,897</u>	<u>501,218,210</u>	<u>157,712,537</u>
経常利益			1,500,041,024
5 水道事業特別利益			
(1) 固定資産売却益	4,146,228		
(2) その他特別利益	<u>78,389</u>	4,224,617	
6 水道事業特別損失			
(1) 災害による損失	<u>971,210,366</u>	<u>971,210,366</u>	<u>△966,985,749</u>
当年度純利益			533,055,275

	円	円	円
7 簡易水道事業営業収益			
(1) 給水収益	92,828,519		
(2) 給水加入金	450,000		
(3) その他の営業収益	<u>94,844</u>	93,373,363	
8 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	73,708,459		
(2) 配水及び給水費	45,954,259		
(3) 総係費	29,973,623		
(4) 減価償却費	107,531,363		
(5) 資産減耗費	<u>7,448,120</u>	<u>264,615,824</u>	
営業損失			171,242,461
9 簡易水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	123,368,535		
(2) 長期前受金戻入	12,032,952		
(3) 雑収益	<u>328,134</u>	135,729,621	
10 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,422,004		
(2) その他の営業外費用	<u>38,950</u>	<u>20,460,954</u>	<u>115,268,667</u>
經常損失			55,973,794
当年度純損失			<u>55,973,794</u>
当年度純利益合計			477,081,481
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>2,120,493,504</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,597,574,985</u></u>

# 令和元年度いわき市水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,980,182,504		
ロ	建物	4,058,020,993			
	減価償却累計額	<u>△2,106,906,956</u>		1,951,114,037	
ハ	構築物	135,312,038,005			
	減価償却累計額	<u>△59,992,261,898</u>		75,319,776,107	
ニ	機械及び装置	17,031,160,526			
	減価償却累計額	<u>△10,968,707,889</u>		6,062,452,637	
ホ	車両運搬具	110,496,678			
	減価償却累計額	<u>△83,119,436</u>		27,377,242	
ヘ	工具器具及び備品	489,584,177			
	減価償却累計額	<u>△374,020,888</u>		115,563,289	
ト	建設仮勘定		<u>1,839,068,520</u>		
	有形固定資産合計				87,295,534,336
(2)	無形固定資産				
イ	橋りょう利用権		31,257,614		
ロ	電話加入権		4,329,100		
ハ	電気施設利用権		34,224		
ニ	ダム使用権		1,049,014,721		
ホ	電話施設利用権		<u>615,520</u>		
	無形固定資産合計				<u>1,085,251,179</u>
	固定資産合計				88,380,785,515
2	流動資産				
(1)	現金預金			11,772,019,359	
(2)	未収金		1,169,714,629		
	貸倒引当金		<u>△14,128,090</u>		1,155,586,539
(3)	貯蔵品			38,754,073	
(4)	前払金			<u>686,978,653</u>	
	流動資産合計				<u>13,653,338,624</u>
	資産合計				<u>102,034,124,139</u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>23,663,382,119</u>		
	企業債合計			23,663,382,119	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		<u>1,251,750,754</u>		
	引当金合計			<u>1,251,750,754</u>	
	固定負債合計				24,915,132,873
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,164,859,754</u>		
	企業債合計			2,164,859,754	
(2)	未払金				3,673,257,760
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		77,241,000		
	ロ 法定福利費引当金		<u>14,816,000</u>		
	引当金合計			92,057,000	
(4)	その他流動負債				<u>411,481,932</u>
	流動負債合計				6,341,656,446
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			28,536,322,513	
	収益化累計額			<u>△15,484,017,165</u>	
	繰延収益合計				<u>13,052,305,348</u>
	負債合計				<u>44,309,094,667</u>

		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				54,490,204,316
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		297,528,907		
	ロ 国県補助金		339,486,925		
	ハ 寄附金及び負担金		<u>234,339</u>		
	資本剰余金合計			637,250,171	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分 利益剰余金		<u>2,597,574,985</u>		
	利益剰余金合計			<u>2,597,574,985</u>	
	剰余金合計				<u>3,234,825,156</u>
	資本合計				<u>57,725,029,472</u>
	負債資本合計				<u>102,034,124,139</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 7～50年
  - 構築物 5～80年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - ダム使用权 55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上した。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は200,375,655円である。

### 2 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,826,802円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和元年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金49,707,704円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金75,173,000円を取り崩した。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金14,307,000円を取り崩した。

#### (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和元年度において、平成29年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金8,494,721円を取り崩した。

### 2 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,056,745円である。



令和 2 年度 いわき市 水道  
収益的 収入  
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用		8,231,178	25,065	8,256,243
4 予 備 費		50,000	25,065	75,065
	1 予 備 費	50,000	25,065	75,065
収 益 的 支 出 合 計		8,553,196	25,065	8,578,261

資 本 的 収 入  
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出		8,820,006	26,884	8,846,890
3 予 備 費		70,000	26,884	96,884
	1 予 備 費	70,000	26,884	96,884
資 本 的 支 出 合 計		9,227,247	26,884	9,254,131

事業会計補正予算説明書  
及び支出  
出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
予 備 費	25,065	

及び支出  
出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
予 備 費	26,884	



(議案第12号)

# 病 院 事 業 会 計

いわき市病院事業会計

(追加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
院 内 保 育 所 運 営 業 務 委 託	千円 186,544	—	—

## 債務負担行為に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳
令和2年度	令和3年度以降		保育料収益等
金額	期間	金額	
—	令和3年度から 令和5年度まで	千円 186,544	千円 186,544

